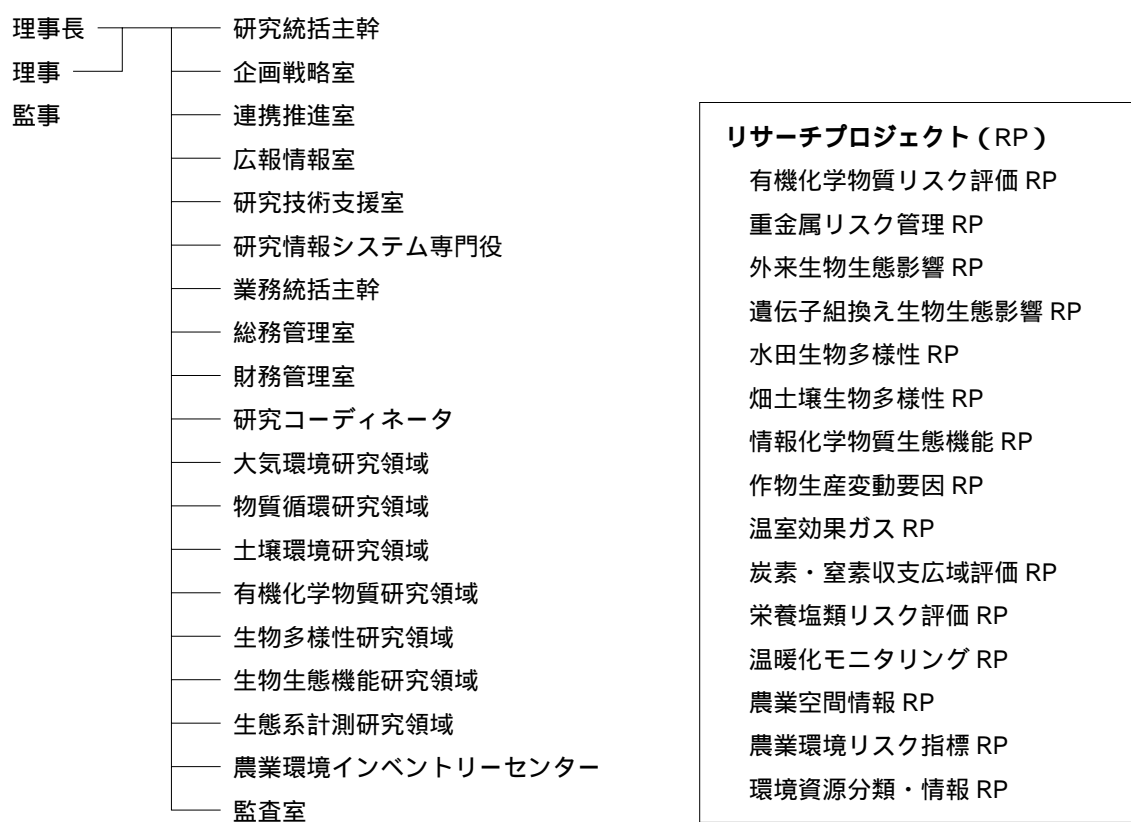


VI. 総 務

1. 機構

第Ⅱ期中期計画におけるミッションを重点的かつ効率的に推進するために、平成18年4月に組織再編を行った。研究組織は、各専門分野の研究者が集まる研究領域およびセンターを設け、基本単位を大型化し、第Ⅱ期中期計画に基づく研究課題を推進するために、研究課題毎にリサーチプロジェクト（RP）を設けた。

組織図（平成19年1月1日現在）



2. 人事

（1）役職員数

1）役員の状況

定数：4人（理事長1、理事1、監事2）

2）職員の状況

平成19年1月1日現在の常勤職員数は186名である。

(2) 人材育成に係る研修

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
講話	理事長講話	4	農業環境技術研究所	18.4.3 2名 18.12.1 2名
所内研修	新規採用者研修	4	農業環境技術研究所	18.4.3~7 2名 18.12.1~4 2名
	英語研修(初級)	5	農業環境技術研究所	18.6月~12月
	英語研修(中級)	4	農業環境技術研究所	18.6月~12月
	放射線障害防止のための教育訓練	27 (97)	農業環境技術研究所	18.5.16 (機構・生物研職員含)
	農業関係研修	1	農業環境技術研究所	18.5.15~19
	パワーハラスメント防止研修会	26	農業環境技術研究所	18.8.21、11.27
	管理者のマネジメント研修	15	農業環境技術研究所	18.7.10、7.12、7.21 (各1日間)
	研究チームマネジメント実践研修	午前の部 46 午後の部 18	農業環境技術研究所	18.11.2
派遣研修	農林水産関係研究リーダー研修	2	農林水産技術会議事務局	18.7.5~7
	農林水産研究高度化人材育成セミナー	1	農林水産技術会議事務局	18.10.18~20
	第32回関東地区課長補佐研修	1	人事院関東事務局	18.12.12~15
	係員研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	18.12.14~15
	主査等研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.1.10~12
	管理監督者研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.3.1~2
	新規採用研究実施職員専門研修	2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	18.4.14~18
	数理統計短期集合研修基礎編	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	18.11.7~11
	数理統計短期集合研修応用編	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	18.11.13~17
	労働法関係研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.3.14~16
	研究交流センター英語研修	1	文部科学省研究交流センター	18.4月~12月
	地球観測衛星データ利用セミナー	2	文部科学省研究開発局	18.10.23~25、19.1.29 ~31(各1名づつ)
	研修会	ニューライフサイクルを考えるためのセミナー	1	総務省人事・恩給局

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
講習会	車輛系建設機械運転技能講習会	2	日立建機(株) 教習センター	19.1.25~26
	チェーンソー作業従事者特別教育講習会	2	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城支部	19.3.28~29
	放射線取扱主任者定期講習	2	(社)日本アイソトープ協会	19.1.19
	エネルギー管理員新規講習	2	(財)省エネルギーセンター	18.7.19
	ArcGIS Desktop 入門 II	1	ESRI ジャパン株式会社	19.3.7~9
聴講	I 種試験採用者研修	1	農林水産研修所	18.4.10~12

(3) 受賞・表彰

平成18年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞(平成18年4月18日)

秋山 博子

「地球温暖化防止分野における亜酸化窒素等の発生制御の研究」

第16回国際農業工学会 CIGR 功労賞(CIGR Merit Award)(平成18年9月5日)

佐藤 洋平

平成18年度日本草地学会研究奨励賞(平成19年3月25日)

上垣 隆一

「飼料作物及びそのサイレージ発酵過程におけるダイオキシン類の動態」

平成18年度永年勤続者表彰(平成18年4月1日)

(30年以上)

筒井 等(研究技術支援室)

佐藤 隆洋(監査室)

(20年以上)

山口 弘(研究技術支援室)

西村千津子(総務管理室)

砂岡 清之(財務管理室)

数藤 信之(財務管理室)

加藤 敬子(財務管理室)

吉松 慎一(農業環境インベントリーセンター)

(4) 叙勲

平成18年秋の叙勲(平成18年11月3日)

玉木 佳男(元農業環境技術研究所所長)

瑞寶中綬章

高齢者叙勲(平成18年8月1日)

藤瀬 一馬(元農業技術研究所生理遺伝部生理第1科長)

瑞寶小綬章

3. 会計

(1) 財務諸表

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		448,580,919		
前払費用		92,500		
未収収益		241,706		
未収金		2,140,324		
その他流動資産		29,694		
流動資産合計			451,085,143	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,239,537,766			
減価償却累計額	1,259,959,899	6,979,577,867		
構築物	1,534,008,725			
減価償却累計額	165,539,289	1,368,469,436		
車両運搬具	19,121,486			
減価償却累計額	11,706,930	7,414,556		
工具器具備品	2,972,004,199			
減価償却累計額	2,045,462,692	926,541,507		
土地		25,200,000,000		
その他有形固定資産		98,063,547		
有形固定資産合計		34,580,066,913		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		39,884,284		
電話加入権		1,127,700		
工業所有権仮勘定		6,958,654		
無形固定資産合計		47,970,638		
固定資産合計			34,628,037,551	
資産合計				35,079,122,694
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		135,773,027		
リース債務		3,471,185		
研究業務未払金		129,133,655		
未払金		42,018,382		
未払費用		112,576,063		
未払消費税等		9,340,700		
預り金		13,334,357		
流動負債合計			445,647,369	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	621,831,664			
資産見返寄付金	12,519,332			
資産見返物品受贈額	254,646,686			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	6,958,654	895,956,336		
リ-ス債務		1,108,678		
固定負債合計			897,065,014	
負債合計				1,342,712,383
資本の部				
I 資本金				
政府出資金		34,353,269,524		
資本金合計			34,353,269,524	
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,507,633,761			
損益外減価償却累計額	-2,101,254,048			
損益外減損損失累計額	-1,025,400			
損益外固定資産除売却差額	-227,372,990			
資本剰余金合計			-822,018,677	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	156,183,685			
当期末処分利益	48,975,779			
(うち当期総利益)	(48,975,779)			
利益剰余金合計			205,159,464	
資本合計				33,736,410,311
負債資本合計				35,079,122,694

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,371,579,246		
法定福利費・福利厚生費	195,158,378		
退職金	98,847,297		
その他人件費	253,566,927		
外部委託費	492,181,619		
研究材料費	74,665,664		
支払リース料	1,067,220		
賃借料	7,379,422		
減価償却費	241,858,385		
保守・修繕費	370,279,260		
水道光熱費	226,020,185		
旅費交通費	98,179,873		
消耗品費	234,755,970		
備品費	67,524,309		
諸謝金	9,279,801		
支払手数料	2,692,282		
図書印刷費	132,129,798		
その他業務経費	32,017,192	3,909,182,828	
一般管理費			
役員報酬	41,244,560		
給与、賞与及び諸手当	161,160,829		
法定福利費・福利厚生費	31,722,532		
退職金	59,037,486		
その他人件費	15,965,251		
賃借料	1,756,325		
減価償却費	9,796,092		
保守・修繕費	31,180,032		
水道光熱費	15,216,120		
旅費交通費	2,531,630		
消耗品費	12,127,055		
備品費	2,584,471		
諸謝金	6,666,350		
支払手数料	1,129,215		
その他管理経費	11,018,062	403,136,010	
財務費用			
支払利息		837,078	
経常費用合計			4,313,155,916
経常収益			
運営費交付金収益		3,027,475,379	
施設費収益		38,048,010	
事業収益			
手数料収入	13,359		
その他事業収入	540,941	554,300	
受託収入			
政府受託収入	1,019,165,699		
その他受託収入	40,882,272	1,060,047,971	
資産見返負債戻入			152,914,587
財務収益			
受取利息	51	51	
雑益		1,441,129	
経常収益合計			4,280,481,427
経常損失			32,674,489
臨時損失			
固定資産除却損		13,259,748	13,259,748
臨時利益			
資産見返負債戻入		13,259,748	
その他の臨時利益		11,286,063	24,545,811
当期純損失			21,388,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額			70,364,205
当期総利益			48,975,779

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	- 1,732,385,803	
	人件費支出	- 2,175,135,399	
	科学研究費等支出	- 43,659,789	
	その他の業務支出	- 84,571,082	
	運営費交付金収入	3,280,035,000	
	受託収入	1,058,762,762	
	科学研究費等収入	47,306,259	
	その他業務収入	13,550,946	
	小計	363,902,894	
	利息の受取額	44	
	利息の支払額	- 837,078	
	国庫納付金の支払額	- 577,877,845	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	- 214,811,985	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	- 215,310,226	
	無形固定資産の取得による支出	- 15,027,677	
	施設費による収入	101,153,010	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	- 129,184,893	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	- 26,986,449	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	- 26,986,449	
IV	資金減少額	370,983,327	
V	資金期首残高	819,564,246	
VI	資金期末残高	448,580,919	

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,905,825,834	
	一般管理費	403,136,010	
	財務費用	837,078	
	臨時損失	13,259,748	4,323,058,670
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	- 554,300	
	受託収入	- 1,060,047,971	
	資産見返寄付金戻入	- 2,615,461	
	財務収益	- 51	
	雑益	- 1,441,129	
	その他の臨時利益	- 11,286,063	- 1,075,944,975
	業務費用合計		3,247,113,695
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	260,777,761	
	損益外固定資産除却相当額	7,955,065	268,732,826
	損益外減価償却等相当額合計		268,732,826
III	損益外減損損失相当額		1,025,400
IV	引当外退職給付増加見積額		68,419,105
V	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	554,970,528	554,970,528
VI	行政サービス実施コスト		4,140,261,554

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除し、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当法人においては、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会等（平成17年6月29日））を当事業

年度から適用しております。

これにより、行政サービス実施コストは、1,025,400円増加しております。

なお、今期の減損損失計上額については、帳簿価額から直接控除し、貸借対照表に表示しております。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,719,100,565円になっております。

2. 減損会計に係る注記

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

内訳	場 所	帳簿価格(円)
電話加入権	研究所(茨城県つくば市観音台3-1-3)	2,153,100

(2) 減損の認識に至った経緯

当該固定資産については、市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、減損の兆候が認められました。NTTの公道価格(一般回線37,800円アナログ回線及びINSネット回線53,550円)が帳簿価額を下回るため、減損損失を測定致しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は全額を損益計算書に計上しておりません。

資産科目	減損損失の金額(円)
電話加入権	1,025,400

(4) 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額を使用しております。

使用価値相当額は再調達価額を基に算定しております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.650%(決算日における10年もの国債(新発債)利回り)を適用し、{(期首政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金615,365,451円) + (期末政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金822,018,677円)} / 2} × 1.650%で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 161,618,303円

積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は665,440,118円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益138,985,617円を加えると、積立金は804,425,735円となっております。

2. この積立金804,425,735円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は、226,547,890円であり、差し引き577,877,845円については国庫に納付致しました。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			48,975,779
当期総利益	48,975,779		
II 利益処分額			
積立金	48,975,779		
独立行政法人通則法第44条第3項により			
主務大臣の承認を受けようとする額			
目的積立金	0	0	48,975,779

(注1) 利益の処分については、当期財務諸表についての主務大臣の承認を得た時点において、処理を行うこととなっております。

(注2) 利益処分については、平成19年9月7日付け農林水産省指令19農会第592号をもって承認となっております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	283,255,875	46,345,117	0	329,600,992	64,308,219	23,890,310	0	0	0	265,292,773
	構築物	29,712,027	0	0	29,712,027	4,834,344	2,031,640	0	0	0	24,877,683
	車両運搬具	19,426,256	1,632,930	1,937,700	19,121,486	11,706,930	2,543,359	0	0	0	7,414,556
	工具器具備品	1,966,399,422	104,227,179	15,549,578	2,055,077,023	1,300,565,269	204,935,985	0	0	0	754,511,754
	計	2,298,793,580	152,205,226	17,487,278	2,433,511,528	1,381,414,762	233,401,294	0	0	0	1,052,096,766
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,854,786,839	63,105,000	7,955,065	7,909,936,774	1,195,651,680	224,971,058	0	0	0	6,714,285,094
	構築物	1,504,296,698	0	0	1,504,296,698	160,704,945	26,237,141	0	0	0	1,343,591,753
	工具器具備品	916,927,176	0	0	916,927,176	744,897,423	9,569,562	0	0	0	172,029,753
	計	10,276,010,713	63,105,000	7,955,065	10,331,160,648	2,101,254,048	260,777,761	0	0	0	8,229,906,600
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	0	0	98,063,547
	計	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	0	0	0	0	0	25,298,063,547
有形固定資産合計	建物	8,138,042,714	109,450,117	7,955,065	8,239,537,766	1,259,959,899	248,861,368	0	0	0	6,979,577,867
	構築物	1,534,008,725	0	0	1,534,008,725	165,539,289	28,268,781	0	0	0	1,368,469,436
	車両運搬具	19,426,256	1,632,930	1,937,700	19,121,486	11,706,930	2,543,359	0	0	0	7,414,556
	工具器具備品	2,883,326,598	104,227,179	15,549,578	2,972,004,199	2,045,462,692	214,505,547	0	0	0	926,541,507
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	0	0	98,063,547
	計	37,872,867,840	215,310,226	25,442,343	38,062,735,723	3,482,668,810	494,179,055	0	0	0	34,580,066,913
無形固定資産	ソフトウェア	93,942,074	9,933,000	0	103,875,074	63,990,790	18,253,183	0	0	0	39,884,284
	電話加入権	2,153,100	0	0	2,153,100	0	0	1,025,400	0	1,025,400	1,127,700
	工業所有権仮勘定	4,023,327	2,935,327	0	6,958,654	0	0	0	0	0	6,958,654
	計	100,118,501	12,868,327	0	112,986,828	63,990,790	18,253,183	1,025,400	0	1,025,400	47,970,638

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,440,222,661	63,105,000	0	1,503,327,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,444,528,761	63,105,000	0	1,507,633,761	
	損益外減価償却累計額	-1,840,476,287	-260,777,761	0	-2,101,254,048	
	損益外減損損失累計額	0	-1,025,400	0	-1,025,400	
	損益外固定資産除売却差額	-219,417,925	-7,955,065	0	-227,372,990	
	計	-2,059,894,212	-269,758,226	0	-2,329,652,438	
差引計	-615,365,451	-206,653,226	0	-822,018,677		

(3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	665,440,118	138,985,617	804,425,735	0	当期積立金 138,985,617円 国庫納付金 577,877,845円 前中期目標期間繰越積立金 226,547,890円
前中期目標期間繰越積立金	0	226,547,890	70,364,205	156,183,685	通則法44条1項積立金からの振替 額226,547,890円、 「目的積立金の取崩しの明細」を参照
計	665,440,118	365,533,507	874,789,940	156,183,685	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	監査報酬	1,250,000	政令第5条に基づく申請で承認済
	前中期目標期間委託取得(自己財源)資産 の減価償却費	69,114,205	政令第5条に基づく申請で承認済
	計	70,364,205	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成18年度	-	3,280,035,000	3,027,475,379	113,851,267	2,935,327	0	3,144,261,973	135,773,027
合計	0	3,280,035,000	3,027,475,379	113,851,267	2,935,327	0	3,144,261,973	135,773,027

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

区分	金額	内容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,027,475,379
	資産見返運営費交付金	113,851,267
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,935,327
	資本剰余金	0
	計	3,144,261,973
会計基準第80第3項による振替額		0
合計	3,144,261,973	

3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	135,773,027
	計	135,773,027

費用進行基準を採用した業務は、全ての業務となっております。債務残高の主な要因につきましては、人件費見込み額との差異及び平成18・19事業年度にかけて予定している広報活動に係る経費の未執行額などであり、人件費相当額残高74,047,911円、事業費残高61,725,116円となっております。

なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、本来の研究業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はございません。当該債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	101,153,010	0	63,105,000	38,048,010	その他の処理は、施設費収益
計	101,153,010	0	63,105,000	38,048,010	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員数	支給額	支給人員数
役員	(602) 40,641	(1) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(269,532) 1,532,740	(171) 184	(0) 157,884	(0) 6
合計	(270,134) 1,573,381	(172) 187	(0) 157,884	(0) 6

注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数()で記載しております。

4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

(2) 決算報告書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,280,035,000	3,280,035,000	0	
施設整備費補助金	152,648,000	101,153,010	-51,494,990	
受託収入	931,464,000	1,060,047,971	128,583,971	
諸収入	2,756,000	1,995,480	-760,520	
臨時収入	-	11,286,063	11,286,063	過年度特許収入
計	4,366,903,000	4,454,517,524	87,614,524	
支 出				
業務経費	886,422,000	912,920,459	26,498,459	
施設整備費	152,648,000	101,153,010	-51,494,990	
受託経費	931,464,000	1,058,131,743	126,667,743	
試験研究費	838,318,000	980,077,293	141,759,293	
管理諸費	93,146,000	78,054,450	-15,091,550	
一般管理費	391,743,000	309,369,110	-82,373,890	
人件費	2,004,626,000	1,930,578,089	-74,047,911	
計	4,366,903,000	4,312,152,411	-54,750,589	

差額の計算方法

収入については、決算額 - 予算額で計上しております。

支出については、決算額 - 予算額で計上しております。

(3) 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1) 予算重点配分等

研究の活性化を目的に、運営費交付金を財源とした所内の競争的資金としての「研究推進費」(190,100千円(当初予算ベース))を運用し、当所が主催する独自の国際会議の開催(11,629千円、3件)、国際研究集会等への参加(15,223千円、50件)および所内独自の法人プロジェクト(20,740千円)等に充当し、研究の活性化と効率的な推進を図った。

2) 受託研究収入

中期目標達成に有効な競争的資金への積極的な応募を促進するため、科学研究費補助金等の競争的資金の説明会を開催した。「予算・管理運営委員会」において、申請書類のブラッシュアップを行った。その結果、文部科学省、環境省等の競争的資金について、代表提案6課題、参画提案15課題が採択され、自己資金の獲得を図ることができた。

これらにより平成18年度の受託収入は1,060,047千円となった。

3) 受託収入と再委託

農林水産省等からの受託プロジェクトによる受託収入の充実に努め、平成18年度の受託費分は(1,060百万円)と、総支出額の約4分の1を占めた。また、プロジェクトの効率的な推進のため、運営費交付金及び受託収入の一部(総額394百万円)を研究委託として外部に委託した。

こうした連携協力の推進の結果、今年度、特許出願1件、普及に移しうる成果11件、査読付き論文46件の研究成果をあげることができた。

4) 施設整備等

業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設、設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備改修等を計画的に行った。平成18年度の年度計画に基づき、実験棟へ冷房を供給している第1機械棟内の吸収式冷凍機が老朽化により機能が低下したため、改修を行った。当該改修では、単なる機能回復のみならず各実験棟の利用状況に合わせた弾力的・効率的な運用が可能となり、省エネとランニングコストの低減が見込まれる。

また、平成17年度に緊急的に調査を行った結果、アスベストの吹き付けが存在している第2作業棟ほか9箇所について、今年度、除去工事を行った。

5) 諸収入

平成18年度より分析・鑑定費用及び研究員受入経費の徴収に関する規定を整備し、所定の対価の徴収を開始することとした。

6) 特許実施許諾

平成18年度の実施許諾件数は7件であり、実施料収入301,961円であった。なお、公開特許に関しては、各種イベントにおける積極的な情報提供に努めた。

7) 経費の節約等

電気料等の管理経費については、所議を通じて定期的に使用状況を通知し管理運営コスト等を職員に周知し、コスト意識、節電対策等を徹底することとともに、階段等の照明装置への人感センサー設置、水栓バルブへの節水コマ等による節水対策、給湯用熱交換機の余剰水の再利用等を行い経費削減に努めた。

電気料については、平成18年度は第2期中期計画期間の初年度であり、温室等の実験施設の稼働率が上昇したために漸増しているため、今後はその要因の解析を行い節減に努める。

上下水道料については、過去4年間、ほぼ横ばいであり、従前より使用量の削減が認められたが、下水道単価の上昇があったため経費は増となった。

コピー料については、漸減傾向にあり、ペーパーレス化が浸透しつつある。

8) 契約方針

契約の競争性と公平性をはかるため、一般競争入札を可能な限り行い、併せて契約方式の見直しも進め、従来随意契約としていた実験廃水処理施設運転保守管理契約の一般競争契約への移行準備を実施した。また会計規程及び契約事務取扱規程に基づき随意契約とすることができる範囲の契約についても、Webサイトへの掲載により随意契約希望者を公募することにより、見積競争契約としての競争性の確保を図った。一般競争及び随意契約の契約概要を、研究所ホームページに掲載し、情報の公開にも努めた。一方、一般競争の範囲の拡大については、事務簡素化と効率化推進の方策を含めて検討をした。

平成18年度予算決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
運営費交付金	3,280	3,280	
施設整備費補助金	153	注1) 101	
受託収入	931	注2) 1,060	
諸収入	3	2	
臨時収入	-	注3) 11	
計	4,367	4,454	
支出			
業務経費	886	913	
施設整備費	153	101	
受託経費	931	1,058	
試験研究費	838	980	
管理諸費	93	78	
一般管理費	392	309	
人件費	2,005	1,931	
計	4,367	4,312	

注1 施設整備費補助金の予算額に対する差額は、割当内示(予算)に対し、額確定による執行済額であり、繰越額は発生していない。

注2 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

(1) 受託研究収入 1,057百万円(平成17年度 1,046百万円)

 1) 政府受託研究収入 1,019百万円(" 1,003百万円)

 2) その他の受託研究収入 38百万円(" 43百万円)

(2) 政府外受託出張収入 3百万円(平成17年度 2百万円)

注3 臨時収入11百万円は、過年度特許権実施料収入である。

平成18年度収支計画決算

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,309	4,326	
經常費用	4,308	4,312	
人件費	2,005	1,931	
業務経費	810	1,013	
受託経費	867	1,013	
一般管理費	364	103	
減価償却費	262	252	
財務費用	1	注1) 1	
臨時損失	0	注2) 13	
収益の部	4,293	4,305	
運営費交付金収益	3,204	3,027	
施設費収益	-	注3) 38	
諸収入	3	1	
受託収入	931	1,060	
資産見返負債戻入	155	153	
臨時利益	0	注4) 25	
純損失	16	21	
目的積立金取崩額	0	0	
前中期繰越積立金取崩額	-	注5) 70	
総損失・(総利益)	注6) 16	注6) 49	

(各計上の計数は百万円表記による端数処理のため、各合計と一致しない場合がある。)

注1 財務費用決算額

当期における財務費用は、リース資産に係る支払利息分である。 1百万円

注2 臨時損失

当期における臨時損失は、承継資産(国からの無償譲渡物品(工具器具備品))8点及び運営費交付金による取得資産(車両運搬具)1点の除却により発生した固定資産除却損である。 13百万円

注3 施設費収益決算額

施設費収益の決算額に計上した金額は、施設整備費補助金における「アスベスト対策経費」の修繕費に計上した額である。 38百万円

注4 臨時利益

当期における臨時利益として、注2に掲記した資産の除却に伴う見返収益13百万円及び過年度特許権実施料収入11百万円である。

25百万円

注5 前中期目標期間繰越積立金取崩額

当期における積立金取崩額の内訳は、次のとおりである。

- (1)前渡金の費用計上額(監査報酬費用) 1百万円
- (2)第1期中期目標期間中に取得した受託費資産の減価償却費用 69百万円

注6 総損失・(総利益)

計画時及び決算時に計上した金額については、それぞれ次のとおりである。

- (1)計画時計上額 総損失 16百万円
- (2)決算時計上額 総利益 49百万円

計画計上額との相違については、前中期目標期間繰越積立金の承認の時期が平成18年度計画終了後であったため、注5(1)(2)で表記の積立金取崩額を見込めなかったためである。

なお、決算時計上の総利益49百万円の内容は次のとおりである。

- (1)受託収入人件費相当額 2百万円
民間受託収入及び政府外受託出張収入の人件費相当額は、当法人では運営費交付金に依存しているため、担当職員の人件費には充当せず、利益計上としている。
- (2)知的所有権収益(過年度臨時収入含む) 6百万円
- (3)自動車保険収入 1百万円
- (4)注産物売払収入 0.2百万円
- (5)今年度受託費取得資産見合分(今期の減価償却費控除後の額) 42百万円
- (6)消費税精算に伴う追加計上額 -3百万円

平成18年度資金計画決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	4,924	5,321	
業務活動による支出	4,047	4,037	
投資活動による支出	293	230	
財務活動による支出	27	27	
国庫納付金の支払額	557	578	
次年度への繰越金	0	注1) 449	
資金収入	4,924	5,321	
業務活動による収入	4,214	4,400	
運営費交付金による収入	3,280	3,280	
受託収入	931	1,059	
その他の収入	3	注2) 61	
投資活動による収入	153	101	
施設整備費補助金による収入	153	101	
その他の収入	0	0	
財務活動による収入	0	0	
その他の収入	0	0	
前年度(前中期)からの繰越金	557	820	

(各計上の計数は百万円表記による端数処理のため、各合計と一致しない場合がある。)

注1 次年度への繰越金の主な内訳は、次のとおりである。

- (1) 運営費交付金債務残高 136百万円
- (2) 未払金・未払費用・預り金等 306百万円
- (3) 今年度利益計上額(キャッシュベース) 7百万円
- (4) 前年度までのキャッシュ(預託金及びリース債務影響額) 2百万円
- (5) 未収金等 - 2百万円

注2 業務活動による収入のうち「その他の収入」には、文部科学省科研費収入47百万円及び臨時収入11百万円を含む。

(4) 特許等一覧表

1) 国内

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
S 62 . 8	2500314号	オクダカ・ジェン・テトライン・カルボン酸誘導体及びその製造法	西山 幸司	H 8 . 3	H 19 . 8	
S 63 . 7	1906565号	(E)-7, 9-デカジエニルアセタートを追加成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 長嶺 将昭 金城美恵子	H 7 . 2	H 20 . 7	
S 63 . 8	1906566号	9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジエニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 長嶺 将昭 金城美恵子	H 7 . 2	H 20 . 8	沖縄県
S 63 . 9	1661053号	植物生育培地水分制御法	久保田 徹 岩間 秀矩 加藤 英孝 遅沢 省子	H 4 . 5	H 20 . 9	
S 63 . 9	1778711号	(Z)-7-ドデセルニアセタートと(Z)-9-ドデセルニアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 川崎建次郎 北村 実彬	H 5 . 8	H 20 . 9	
S 63 . 10	1855389号	土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦 飯島 宏一	H 6 . 7	H 20 . 10	
H 2 . 12	2851443号	シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H 10 . 11	H 22 . 12	千葉県 信越化学(株)
H 3 . 4	2600090号	宿主ベクター系	福本 文良 佐藤 守 美濃部 侑三	H 9 . 1	H 23 . 4	
H 4 . 1	2779090号	シバツトガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H 10 . 5	H 24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 1	2793736号	芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H 10 . 6	H 24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 3	2779093号	ヨトウガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H 10 . 5	H 24 . 3	千葉県 信越化学(株)
H 7 . 4	2720378号	チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 高木 一夫 守屋 成一 藤家 梓 福田 寛 大平 喜男 津田 勝男 山中 正博 堤 隆 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 . 11	H 27 . 4	千葉県 福岡県 信越化学(株)

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H 4 .10	2674678号	3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	H 9 . 7	H24 . 1	
H 7 . 4	2654514号	ナガチャコガネの誘引剤	杉江 元浩 野口 建次郎 川崎 健平 本間 司誠 大泰 昌史 柿崎 宏治 鈴木 毅彦 福本	H 9 . 5	H27 . 4	北海道 信越化学(株)
H 7 . 9	2741746号	新規土壌凝集剤	高橋 義明 櫻井 泰弘 牧野 知之	H10 . 1	H27 . 9	
H 8 . 3	2987422号	薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三 石井 康雄	H11 .10	H28 . 3	
H 8 . 7	3163377号	スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴 原田 二郎 平館 俊太郎 佐野 禎哉 大東 肇 平井 伸博	H13 . 3	H28 . 7	
H 8 .11	2838200号	カラム内濃縮が可能な毛细管電気泳動を誘導結合プラズマに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一 梅 一文	H10 .10	H28 .11	
H 9 . 2	3030370号	土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広 吉岡 祐一	H12 . 2	H29 . 2	東洋電化工業(株)
H 9 . 2	3099058号	新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平館 俊太郎 箭田 浩士 杉江 元浩 藤井 義晴	H12 . 8	H29 . 2	
H10 . 2	2884511号	タイワンレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平館 俊太郎 中嶋 直子 箭田 浩士 藤井 義晴	H11 . 2	H30 . 2	
H10 . 5	2904432号	土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広 吉岡 祐一	H11 . 3	H30 . 5	高木和広 東洋電化工業(株)
H10 .11	3051920号	土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成 松本 直幸	H12 . 4	H30 .11	
H11 . 9	3231744号	病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株 V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸 岡部 郁子 須崎 浩一 吉田 幸二 植竹 ゆかり	H13 . 9	H31 . 9	農業・生研機構
H13 . 1	3594905号	病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株 W370	松本 直幸 岡部 郁子 植竹 ゆかり 荒川 征夫 中村 仁	H16 . 9	H33 . 1	農業・生研機構
H11 . 6	3773449号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	H18 . 2	H31 . 6	高木和広 東洋電化工業(株)

* 他に出願中のものが33件。

2) 外国

出願年月	特許・出願番号	特許名	発明者	出願国	取得年月	消滅年月	共同出願
S 63 . 3	1311434号	リゾキシソ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	カナダ	H 4 . 12	H 21 . 12	
H 5 . 1	82425号	形質転換されたイネ縞葉枯ウイルス抵抗性イネおよびその製造方法	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	台湾	H 9 . 3	H 24 . 11	
H 4 . 12	255474号			韓国	H 12 . 2	H 24 . 12	
H 4 . 12	92115177 2号			中国	H 11 . 3	H 24 . 12	
H 5 . 3	2092217号	3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	カナダ	H 14 . 3	H 25 . 3	
H 5 . 3	6590575号			アメリカ	H 15 . 7	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			ベルギー	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			スイス	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	69326868 9号			ドイツ	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			フランス	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			イギリス	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			イタリア	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			リヒテンシュタイン	H 11 . 1	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			オランダ	H 11 . 10	H 25 . 3	
H 5 . 3	594276号			スウェーデン	H 11 . 10	H 25 . 3	

* 他に出願中のものが7件。

4. 図 書

平成18年度における受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりです。

(1) 受入れ図書・資料数

区 分		購入	寄贈	計
単行書 (冊)	和	446	15	461
	洋	152	3	155
資料 (冊)	和	0	178	178
	洋	0	1	1
雑誌 (種)	和	74	793	867
	洋	179	111	290

(2) サービス件数

対 象 機 関	レファレンス	文献複写	
		依頼	提供
農林水産省およびその所管する独立行政法人	103	878	1,532
そ の 他 の 機 関	25	535	149
計	128	1,413	1,681